

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,746万人
●GNI総額	2,547.58億ドル
●GNI一人あたり	14,290ドル
●経済成長率	5.4%
●失業率	6.4%
●対外債務残高	-
●援助受取総額(支出純額)	1.26億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対チリ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	4.26	10.81(6.85)
2010年度	-	3.74	5.65(4.13)
2011年度	-	1.27	4.46(3.60)
2012年度	-	0.91	3.73(3.12)
2013年度	-	0.78	2.58
累計	270.70	102.14	439.81(422.22)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	5.1%(1990)	1.4%(2009)
●目標2: 初等教育における純就学率	95.2%(2007)	93.4%(2011)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.98人(1990)	0.97人(2011)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	19.1人(1990)	9.1人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	56人(1990)	25人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.03%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	90.2%(1990)	98.5%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

チリに対する我が国ODA概要

1. 概要

チリに対する我が国の経済協力は、1958年の研修員受入れにより始まった。1978年には技術協力協定が締結され、1999年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、1999年、日本・チリ・パートナーシップ・プログラム (JCPP: Japan-Chile Partnership Programme) を締結し、チリと連携して第三国への支援 (三角協力) を推進している。

2. 意義

チリは比較的高い所得水準にあるが、防災行政の体制整備分野での協力ニーズは高い。銅、リチウムを始めとする鉱物資源や水産資源が豊富なチリに対し支援することは、我が国の資源確保の観点からも意義が大きく、また、2007年に締結された経済連携協定 (EPA) による経済交流の促進と併せて、我が国との関係強化にも寄与することが期待される。

3. 方針

防災を中心とする環境対策の能力強化による持続的発展への貢献を基本方針とする。環境保全は、チリが持続的成長を実現する上で必要不可欠な課題である。我が国と同様に地震・津波などの自然災害の発生頻度が高く、対応能力の強化が求められている。これらについて我が国の知見、最先端技術を活用し、自然災害に対応するための支援に重点を置くとともに、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展に貢献する。

4. 重点分野

- (1) 防災を中心とする環境対策: チリでは防災に対する国民の意識が必ずしも高くなく、同分野の人材育成、研究の拡充、総合的防災体制の構築が課題となっているところ、環境保全の観点からも、自然災害の経験や地理的条件が類似している我が国の知見を基に、防災対策に関する技術移転、人材育成などを通じ、チリの防災対策の向上に貢献する。
- (2) 南南協力支援 (三角協力): チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、かつこれまでチリに普及してきた我が国の技術を有効に活用することができる三角協力で、我が国として、引き続き重点を置いていく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	1.27 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(15件) (1.27)	
2012年度	なし	0.91 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.91)	
2013年度	なし	0.78 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11件) (0.78)	
2013年度 までの累計	270.70 億円	102.14 億円	439.81 億円(422.22 億円) 研修員受入 5,062 人 専門家派遣 1,341 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の[]内は、協力期間。

チリ

表-3 我が国の対チリ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-2.22	1.00	9.12	7.90
2010年	-1.15	8.63	8.43	15.91
2011年	-1.27	1.25	4.18	4.17
2012年	-1.27	1.90	5.61	6.25
2013年	-1.03	1.02	3.64	3.62
累計	-5.42	80.87	389.66	465.05

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、チリ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	ノルウェー 34.99	ドイツ 33.27	フランス 13.08	日本 9.28	スペイン 7.14	9.28	109.76
2009年	ドイツ 28.86	フランス 13.76	ノルウェー 13.28	日本 10.12	スペイン 9.56	10.12	85.59
2010年	ドイツ 87.95	日本 17.06	フランス 14.47	米国 13.25	ノルウェー 13.07	17.06	180.64
2011年	ドイツ 50.04	フランス 14.29	スペイン 8.22	日本 5.44	米国 3.89	5.44	78.48
2012年	ドイツ 59.28	ノルウェー 32.36	フランス 14.83	日本 7.51	カナダ 3.53	7.51	128.97

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 6.46	GEF 5.83	IDB Sp. Fund 3.51	GFATM 1.66	UNTA 0.94	2.01	20.41
2009年	EU Institutions 10.80	IDB Sp. Fund 3.23	GEF 2.00	UNDP 0.87	UNICEF 0.78	1.19	18.87
2010年	EU Institutions 16.15	GEF 11.86	IDB Sp. Fund 6.65	UNICEF 0.97	UNDP 0.95	1.12	37.70
2011年	EU Institutions 95.01	IDB Sp. Fund 6.22	GEF 2.53	UNDP 1.65	UNICEF 0.75	0.67	106.83
2012年	IDB Sp. Fund 6.30	GEF 2.74	EU Institutions 1.94	UNDP 1.24	UNICEF 0.70	0.83	13.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案件名	協力期間
中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト	09. 4~10. 9

出典) JICA

表-7 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
キジョン市リハビリテーションセンター建設計画
サン・アントニオ市救急車整備計画
パンギブジ市初等・中等教育校天蓋付き校庭建設計画
ランコ市救急車整備計画
レキノア市地域リハビリテーションセンター再建計画
オバジェ市初等教育校校舎拡張計画
コピアポ市ロサリオ地区診療所改修計画
ビルクン市初等教育校給食室改修計画
プコン市職業訓練校教室建設計画
モンテ・パトリア市初等・中等教育校拡張計画
ロマルル市救急車整備計画

主なプロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ

